19日本国特許庁

①特許出願公開

公開特許公報

昭53—40052

978) 4 月12日
(全 7 頁)
•

❷離型剤

②特 願 昭51-115177

②出 願昭51(1976)9月24日

⑩発 明 者 副并種臣

豐中市新千里東町2丁目5番A

-3の401

⑩発 明 者 新庄正義

摂津市一津屋700番地

⑪出 願 人 ダイキン工業株式会社

大阪市北区梅田8番地新阪急ビ

ル

四代 理 人 弁理士 三枝英二

46.1 4

男 綱 着

祭明の名称 離型剤

特許請求の範囲

- ① 一般式 (R_fRO) **PO(OB) 3-**

 〔式中 R_f は炭素数 4 ~ 2 0 のパーフルオロア

 ル中ル 基、 R は 2 価の有機基、 ** は 1 ~ 2 の整

 数) で表わされるパーフルオロアルキル基合有
 りん酸エステル若しくはその塩及びワックスを
 有機溶剤又は水性機体中に溶解又は分散させた
 ことを特象とする離型剤。
- ③ パーフルオロアルキル基合有りん酸エステル が一般式 $(R_f RO)_H PO(OH)_{S-H}$ (式中 R_f 及び H は上記と同じ、 R は $-CH_2CH(Z)C_H H_{2m}$ 又は $-SO_2N(R')C_1H_{2l}$ で表わされる 2 節の 有機基を示し、とこで Z は H , CH_S , C_2H_S ,

CI又はOR"(R"はH、CH3、C2H3、COC2H3 又は-CH2COOH若しくはその塩)、mは0又は 1~4の整数、R'は炭素数1~4のアルキル基、 1は1~4の整数を示す)で扱わされる化合物 である特許律求の範囲第1項に記載の離型剤。

② パーフルオロアルキル基含有りん酸エステル若しくはその塩とワックスとの結合比が1:
0.01~1:2(重量比)の範囲である特許請求の範囲第1項又は第2項に記載の離型剂。

発明の辞細な説明

本発明は離型剤、更に詳しくは合故機脂又はゴム(以下合成機脂といい、又それらの発泡体をも合む)等の高分子物質又はセメント、セラミック 等の成型物製造の際に使用される離型剤に関する。 従来例えばシリコンオイル、鉱物油、パラフィ

特開昭58-40052(2)

ンワックス、脂肪酸酵等体、クリコール等の天然若しくは合物や、タルク、マイカ等の無機物等の無理をある。から、カーのでは、ないののでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのである。のは、ないのである。のは、ないのである。のは、ないのである。のは、ないのである。のは、ないのである。のは、ないのである。のは、ないのである。のは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのである。のは、ないのでは、カーので

一方パーフルオロアルキル基を含有する化合物

が離型性を有するととも知られており、本出顧人 は各種パーフルオロアルキル基を含有する化合物 のうち炭素数4~20のパーフルオロアルキル基 を含有するりん酸エステル及びその塩である。は 他の化合物が優れた離型性を有するととを見い出 している(特開昭50~154351号)。しか しているのりん酸エステル化合物は酸型面へうまく 腹させるのが困難なことや価格が高いなどのため 爽用上問題があるととがわかつた。

本発明者は鋭意研究した結果、上記のパーフルオロアルキル基合有りん酸エステル若しくはその塩と、ワックス系離型剤の有効成分であるワックスを有効成分とし、之等を有機溶剤又は水性媒体中に溶解又は分散させることにより、飲有効成分をそれぞれ単波で用いる時よりも離型性をはじめ

とする機々の点で優れた離型剤を得るととに成功した。

即ち本発明は一般式 (RfRO) **PO(OH) **3-**

〔式中 Rf は投票数4~20のパーフルオロアル

キル基、Rは2価の有機基、**は1~2の整数)

で扱わされるパーフルオロアルキル基合有りん験

エステル若しくはその塩及びワックスを有機溶剤

又は水性維体中に溶解又は分散させたことを特徴
とする離型剤に係る。

本発明離型剤は、従来のパーフルオロりん酸エステル系膜型剤の欠点である成型品の離型面の接着性、 途科等の塗布性及び価格面のいずれをも改善することができると同時に、 本発明の前記 2 種の有効成分が相乗的に機能 してパランスのとれた離型性能を発揮する特徴を有している。 本発明の離

型剤を金型の無型面に塗布すると、塗膜の表面に 佐表面自由エネルギーを有するパーフルオロアルキル基が単分子膜状に配列して離型性を発揮型 型 でとか ない という 特長を有して のので、 で、 ない から は もの は もの から ない から は もの から ない から は もの から ない から はい ない から はい ない から はい から ない から から ない か

本発明で使用されるパーフルオロアルキル基合 有りん酸エステルとしては、りん酸(オルトりん酸、化学式 B₅PO₄ 又は PO(OH)₅)の3つの水酸 基の水素原子の1~2個が、炭素数4~20のパーフルオロアルキル基を一部に有する有機基で展

特期3753-40052(3)

換された下記一般式の化合物を挙げることができ る。(R_fRO)_nPO(OH)_{5・n}(式中 R_f は炭素数4~20 のパーフもオロアルキル基、πは1~2の整数、 R は $-CH_2CH(Z)C_mH_{2m}$ 又は $-SO_2N(R)C_lH_{2l}$ で表わ される2個の有機基を示し、ととでZはH,CH3, C_H_5, CI又はOR(R は H, CH3, C_H5, COCH3, COC H5 又は -CH_COOM 若しくはその塩)、mは O 又は 1 ~4の整数、R/は炭素数1~4のアル中ル基、1 は1~4の整数を示す)

斯かるパーフルオロアルキル基合有りん酸エス テルのうち特に好ましいものは、上記一般式にお いてペッが炭素数7~20のパーフルオロアルキ 及以 -0000世 3 を有する-0世20世(2)0 世紀 2年 1又は R' が CH 3 又は C2H 5 である -SO2N (R') C 1H21 - 独 側 (CP3)2CF(CF2CF2)3CH2CH(CH3)OPO(OH)2

基であるパーフルオロアルキル基合有りん酸エス テル及びその塩である。塩の具体的例示としては 例えばアルカリ金属塩、アンモニウム塩、アミン 塩等を挙げるととができる。之等パーフルオロア ルキル基合有りん酸エステルの例を更に具体的に 示すと以下のようである。

((CF3)2CF(CF2CF2);CH2CH(OH)CH2O),-PO (OH) 3 - 8

: は1以上の整数

(C₆F₁₇SO₂N(C₂H₅)CH₂CH₂O)_nPO(OH)_{3-n} (C,P,5CH2CH2O),PO(OH)3-8 (CF,)2CF(CF2CF2);CH2CH2CH2OPO(OH)2

・は1以上の整数

 $(CP_3)_2CF(CP_2CP_2)_3CH_2CH(CI)CH_2OPO(OH)_2$

 $(CF_3)_2CF(CF_2CF_2)_3CH_2CH(OCH_2COOH)CH_2OPO(OH)_2$

本発明のパーフルオロアルキル基合有りん酸エ ・ステル及びその塩は単数でも取いは2種以上併用 しても使用することができる。

次に本発明で使用されるワックスとしては古く から使用されている動植物性ワックスの他、パラ フインワックス等の鉱物系又は合成ワックスも包 合され、広義のワックス類である。斯かるワック スの具体例としては例えばカルナパワックス、カ ンチラワックス等の脂肪酸エステルよりなる植物 系ヮックス、オリエチレンワックス、マイクロワ ックス、アブワックス等の鉱物系ワックス、羊毛 ワックス、密口り毎の動物系ワックス等を挙げる ととができる。之等ワリクスも単数で求いは2種 以上混合して使用することができる。

有りん酸エステル若 しくはその塩とワックスとの 混合比率は通常前者:後者の重量比で1:0.01~ 1:2、好ましくは1:0.05~1:1である。

又本発明においては必要に応じて、離型剤の安 定性、ぬれ等を改善する目的でカチオン系、アニ オン系、非イオン系等の各種の界面活性剤類を、 また離型性、異常性を改善する目的でシリコン油、 シリコンクニス、フッ集曲、アルミこウム粉、網 粉、糞母粉を加えても良い。

本発明では上記各種の化合物を有機移削又は水 性媒体中に溶解又は分散させて離超剤を得る。用 いられる有機移剤としては例えばメタノール、エ タノール、プロパノール、イソプロパノール等の アルコール類、アセトン、メチルエチルケトン、

特前 7753-40052 (4)

メチルイソブチルケトン等のケトン類、エチルエーテル、イソブロピルエーテル、ジオキサン、テトラハイドロフラン等のエーテル類、即酸エチル、酢酸ブチル等のエステル類、トルエン、キリンのの炭化水素類、四塩化炭素、塩化メチレン、塩・イン、トリクロルエチレン、トリクロルエチレン、トリクロルエタン、トリクロルエタン、トリクロルエタン、トリクロルエタン、トリクロリアルオロエタン、ナリクロログロルオロスのトリフルオロエタン、伊トラクロロジアルオロエタン、化水素類等が挙げられる。之等有機溶剤は単独でも成いは併用しても用いることができる。

本 発明 離型剤 の調 製方法の 1 例を以下に示す。 先 ず 有機溶媒 系の離型剤を 得るときは、パーフル オロ ア ル 年 ル 基 含有 りん酸 エステ ル 若 しくは その 塩 を ト リ ク ロ ロ ト リ フ ル オ ロ エ タ ン 、 イ ソ ラ ロ パ ノール等に溶解させ、ワックスをトルエン、キシレン等に溶解させ、両溶液を混合するだけでよい。 又水性系の酸型剤を得るには、ワックスをカチオン系、アニオン系、非イオン系等の界面活性剤を 用いて水中に乳化分散させておき、その中へイソ ブロパノール、アセトン等の助溶剤を用いて水浴 化したパーフルオロアルキル基合有りん酸エステ ル若しくはその塩を添加するのがよい。

本発明の離型剤を型に適用する場合の胺離型剤の濃度は、パーフルオロアルキル基含有りん酸エステル若しくはその塩とワックスの媒体中にかける総和として一般に 0.1~50重量形とするのが良いが、離型剤の使用目的によつては、例えば1回の離型だけを目的とする場合は通常 0.1重量形以下でも十分であり、一度の離型剤塗布により特

に長期間の寿命を要求する場合には、通常 0.5 ~ 2 0 重量 %、好ま しくは 1 ~1 0 重量 %とするのが適当である。

本発明において離型の対象となる成型物の原材料としては、例えばポリウレタン、クロロブレンゴム、ポリカーボネート、弗来ゴム、エボキシ樹脂、フェノール樹脂、塩化ピニル樹脂等の合成樹脂若しくは合成ゴム、適宜の天然樹脂若しくは天然ゴム等が挙げられる。

本発明離型剤を型に塗布するには通常公知の方法を用いればよく、例えば離型剤を型に浸漬、吹付、刷毛塗り等により、或いは布に浸み込ませて 塗りつけることにより塗布して、媒体を蒸発除去 すればよい。成型対象物によつては、媒体の蒸発 をしなくてもよいことがあるが、ウレタン製脂の 成型などでは、完全に蒸労除去しなければならな い。

次に本発明の実施例を挙げる。以下単に部又は 彩とある場合、それぞれ重量部又は重量形を扱わ するのとする。

実施例 1

本発明離型剤によるウレタンフォームの発泡成型における離型性試験を示す。結果を第1次に示す。離型剤の開製方法及び離型試験方法を次に示す。

〔離型剤原液の調製〕

下記 A , B 及びじ被をそれぞれ第1表に示した 割合で第1表記載の添加物及び将剤と混合して離 型剤を割裂する。

(4被)

特問昭53-40052(5)

350 (....)

フッ素油: CI(CP_CPCI) CI (沸点 203°C)

つり化カーポン : カーポンモノフルオライド粉末

PTP B微粉末 : ポリテトラフルオロエチレン粉末

(ダイキッ工集物「ルブロッル-2」)

(B 被)

 $(C_8F_{17}SO_2N(C_2H_5)CH_2CH_2O)_{\pi}PO(OH)_{5-\pi}$

(CF,) CF(CF,CF,) CH,CHCH,OPO(OH)

5:3:2:1の混合物) の10%、

(ただじ i=3,4.5.6の重量混合比が

(ただし #=1,2の重量混合比が2:1の混合.

1 . 1 , 2 - トリフルオロトリクロロエタン辞被

物)の10%、1、1、2-トリフルオロトリク

ロロエタン溶液

(C 被)

カルナパワックスの10分トルエン母液

尚第1表における影加物の側の物質はそれぞれ なのとおりである。

シ リ コ ッ 徳:「トーレシリコッ S#-200」 (トーレシリコッ軸のジメチルシロキサッ、

3

N , N -ジメチルエタノールアミン .

1.5部

L-5320

1.5部

(日本ユニカー佛製整池剤)

(2) 被

4・4ージフェニルメタンジイソシ

115.4部

アネート

2 試験条件

アルミ板上に離型剤を刷毛塗りし風乾する。次いで上配(1)及び(2)液を混合し、直ちに上記アルミ 板上へ傾斜し25で富温下に発泡硬化させる。1 時間放置後離型性能を手感にて次の規準により判 定する。

離型性能判定規準

5:アルロ板を傾斜するだけで取れる

4:手で殆ど力を加えずに取れる

(離型試験)

上配の様にして得られる各種型剤を用いて、ウ レタンフオームの成型 における簡型試験を行なつ た。離型試験結果を同様第1 表に示す。をおりレ タンフオームの雕型試験方法は次の通りである。

1 試験用硬質りレタッフオームの組成

(1) 液

PPG-SU-450L 100部 (三井東圧映製ポリオール)

CC13F (発他剤)

44部

トリエチレンジアミン

0.3部

3: 手で力を入れればとれる

2:手で取ろうとしたとき、アルミ板と接し

た面の一部が接着、破壊する

1:手で取ろうとしたとき、アルミ板と接し

た面の殆ど全面が破壊する

離型寿命は離型剤を1回強布後、更に盤布を行なわずに離型性が悪化するまで行なり。即ち上記判定規率で3以上の場合は離型剤を塗布せずに成型を繰り返し、2以下になった1つ前の成型回数を離型券命とする。離型性は離型券命に近いところで急激に低下し、その点までは殆ど内に離型性を示す。安の離型性の値はこりして測定したときもつとも多数回表われた離型性の判定値である。

す 1 ⋅ 表

	実験	りん酸 エステル		ワック ス溶液	极加物		海 朔		試験紹果	
	番号	A (部)	B 被 (部)	被節	継頻	量(部)	被 類	量(部)	意型 性能	寿命 (国)
実	1	10	-	90	-	-	_	-	5	8
	2	_	10	90	_	-	_	-	5	6
	3	20	-	70	いる	1	トルエン	9	5	10
角	4	_	20	70	"	1	*	9	5	7
7	5	10	1	20	"	1	C2F3C13	69	5	3
99	6	20	-	70	蘇蘇	5	トルエッ	. 5	5	9
''	7	20	_	70	フツ素	1	"	9	5	10
	8	20	-	70	TIES NO.	5	. *	5	5	9
比較例	1	10	-	_	-	-	CaF3CI3	90	5	2
	2	_	10	-	-	-	"	"	5	2
	3	-	-	100	_	-	_	_	4	1
	4	-	-	10	-]	-	トルエン	90	2	0

実施例 2

本発明離型剤によるエポキシ樹脂の成型にかける離型性試験を行なった。結果を第2次に示す。 離型剤の調製方法及び離型試験方法は次の通り である。

〔離辺剤原放の関製〕

下記 4 液、 8 液及び C 液をそれぞれ第 2 表に示した割合で第 2 表に示した溶剤及び森加物と混合して離型剤を調製する。

(A 放) (C₇P₁₅CH₂CH₂O)PO(ONH₄)₂ 1 0 部を イソブロパノール 1 0 部に溶解させ 次いで水 8 0 部で希釈した水溶液。

(B数) (CP₃)₂CP(CP₂CP₂)₃CH₂CH(CH₃)OPO (ONH₄)₂ 10部をアセトッ10部に 階解させ次いで水80部で希釈した 水海神

〔 C 該 〕 マイクロワックスを下配化合物と混合し乳化した液

マイクロワックス(融点 87C) 20部

C H₃₇CO₂(CH₂CH₂O)₁₅H (界面括性剤)

C₁₈H₃₇N<(CH₂CH₂O)₁H (岡上) 2部

水 73.65部 水酔酸 0.35部

以上の混合のしかたはマイクロワックスと界面 活性剤を加熱混合しながら温水を加えゆつくり提 拌し、ある根度冷却してから氷酢酸を加えエマル ジョンを作る。

なお、第2級中級加物の棚の物質はそれぞれ実 施例1で使用したものと同一である。

(離型試験)

上記の様にして得られる各離型剤を用いてエポキシ樹脂の離型試験を行なつた。離型試験結果を 尚根第2表に示す。尚離型試験方法は次の通りで ある。

1 試験用エポキシ樹脂の組成

エピコート 828(シエル化学製) 100部 トリエチレンテトラミン 10部

2 金型及び成型条件

網金型へ各雕型剤を刷毛塗りし風乾する。金型は寸法が直径40m、厚さ2mの露みを有する円板成型用で、中央部に硬化後成型品を取り出しやすくするためのピッを立てておく。上配エポヤシ樹脂組成をよく混合して金型に注入し、常温で2時間放置後、1000で1時間加熱して硬化させた後、ピッを引張つて成型物(円板)を金型から

特朗羽53-40052(7)

取出し、そのときの手感で離型性能を下記基準で 判定する。

雕型性判定基单

- 5 殆ど力を加えなくても成型物が型から取れる。
- 4 軽い力を加えれば取れる。
- 3 少し力を加えれば取れる。
- 2 力を加えても取れにくい。
- 1 成型物が金型に接着してしまつて、力を 加えても全く取れない。

	失	りん酸:	[ステル		縣 化		試験結果		
	大联番号	A液 (部)	B被 (部)	り ツ ク ス エマルジヨッ ∵被 (邸)	雅類	量 (部)	水 (部)	糠型性能	党命 (2)
-	1	10	-	40	_	-	50	5	4
失	2	_	10	40	-	-	50	5	4
	3	20	-	30	シリコン油	1	49	5	8
施	4	20	-	30	フツ条 袖	1	49	5	8
<i>17</i> 63	5	20	-	30	数粉末	5	45	5	6
9 1	6	20	_	30	フツ化カー	5	45	5	6
24	7	20	-	30	-	-	50	5	5
	8	1	20	5	-	-	75	5	5
比	1	10	-		-	-	90	4	2
較	2	-	10	-	-	_	90	5	2
61	3	-	_	50	_	_	50	4	1
P4	4	, -	-	5	-	-	95	2	0

(以 上)

代理人 弁理士 三 枝 英 二

